

令和 5 年度 久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標毎KPI		基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価	
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出	農業算出額	16.9億円	16.4億円	14.7億円	15.9億円			16.9億円	B	効率的な農業生産性を推進して目標値を目指したい。(実績値はR6年度末に公表)
	森林整備面積	1138ha	777ha	705ha	511ha			1000ha	C	市況によって出材量の増減があるほか、それに伴う市場の受け入れ中止があることから、市売りによらない販売方法を検討していく。
	森林経営に関する意向調査面積	—	52.27ha	837.59ha	31552.70ha			4400ha	A	残す全町の森林を対象に意向調査を実施し、目標年度を待たずして目標値(面積ha)を達成した。
2 新しい人の流れづくり	転入者数 (基準値:住民基本台帳)	235人	189人	199人	155人			230人	D	移住定住支援員による細かな移住相談対応を行うとともに、移住お試し住宅(2棟)の活用や移住フェアでのPRなど定住につながる転入者の確保を図ったが、実績は減少した。
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	毎年の0歳児数 (基準値:住民基本台帳)	30人	23人	33人	22人			30人	C	人口減少対策事業(県との連携事業)を実施しているが効果は表れていない。若い世代の人口が減少している。
4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり	地域運営協議会の設置	1団体	5団体	5団体	6団体			6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
						R3	R4	R5	R6	R7				
＜基本目標1＞本町の特性を活かした産業振興と雇用創出														
農業振興	①集落営農の推進	人・農地プランの充実・強化	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域・集落が抱える問題を解決するため、今後の地域農業を担う中心的経営体の人・農地プランに位置づけ集落全体で農地維持に取り組む。	15地区における「人・農地プラン」の維持・更新	15地区	15地区	13地区	13地区			60地区	B	現行の人・農地プランについては、内容の変更に伴う認定審査会を開催し、内容の見直しを行った。	15地区のプランについては、制度改正により、令和2年度中に61地区に再編・実質化を図ることとされたところであるが、更なる制度改正により、令和5年度から「地域計画」を策定することが法定化された。これに伴い、令和6年度末までに18の地域に再編・策定作業を進める。
	②高原農産物のPR	農産物消費宣伝対策事業	産地として、安心・安全を基本理念とした生産販売を行うとともに、それらの取組みが供給地域の消費者へ伝わるよう、産地PR等の消費宣伝活動を行う。	観光客の土産品購入費	16.5億円	16.4億円	16.6億円	17.1億円			18.5億円	B	令和3年度から農業公園の収穫祭を再開して実施、町内外から多数の方に来場していただき、大変好評であった。	他課との連携を図りながら、戦略的な商品開発が求められている。また、開催イベント等について内容を工夫して集客に努める。
	④担い手の確保	農業公園研修制度	久万農業公園では研修生を受け入れ、トマト等の栽培や流通販売等の経営研修を行っており、就農地の斡旋や農業用機械の貸付補助などスムーズな就農及び定着率向上を図る。	農業公園研修生数 農業公園研修修了生の定住率	8人 76.7%	4人 100.0%	8人 69.1%	11人 70.9%			15人 (R3～R7累計) 75% (R7までの実績)	B B	平成29年度に策定した「農業担い手育成実行プラン」に基づき、研修制度を充実させることにより、研修生確保につながった。	2040年にトマト部会員数80名以上を達成するため、引き続き就農相談会や個別相談を積極的に実施し、研修生の確保に努める。
林業振興	①施業地集約団地の機能性向上と久万林業活性化プロジェクトの推進	森林整備地域活動支援交付金事業	久万林業活性化プロジェクトを推進するため、集約化に必要な森林の現況調査、境界確認、施業提案書作成等及び作業道の維持修繕の取組を支援する。	森林経営に関する意向調査面積	—	52.27ha	837.59ha	31552.70ha			4400ha	A	残す全町の森林を対象に意向調査を実施し、目標年度を待たずして目標値(面積ha)を達成した。	森林所有者は刻々と変わりうるため、森林の土地の所有者届や林地台帳等によって得られた情報などにより個々に意向調査を実施していく。
	④有害鳥獣対策	鳥獣被害対策事業	愛媛県の捕獲隊支援事業を活用し、猟友会員の負担軽減を図るとともに、新たな狩猟免許取得者の増加を図る。また国・県の補助金を活用し被害の軽減に努める。	狩猟免許所持者数	137人	146人	139人	132人			160人	C	狩猟免許取得費用の補助は継続しており、捕獲実績総数は例年より減少しているが、町内全域にて組織する猟友会の維持に資する。 R5年度捕獲実績：733頭(イノシシ262頭、シカ98頭、サル30頭、タヌキ73頭、ハクビシン53頭、アナグマ25頭、カラス13羽、サギ37羽、カワウ89羽、ヒヨドリ50羽、キジバト3羽)	猟友会員に対する補助事業や、狩猟免許取得に向けた講習会の開催について広く周知することで狩猟免許所持者の増加に努める。
商工業環境の整備	②企業誘致活動	企業立地イベントへの参画	愛媛県が主催するフェアに参画し、首都圏の企業に対して、本町の立地環境や企業誘致のための優遇措置などを情報提供する。	起業立地イベントへの参画	1回	0回	1回	0回			1回	D	参加する企業数も減少しており同イベントへの参加見送ったが、県の支援により企業立地につながる可能性のある企業を訪問し関係づくりを図った。本計画の目標事項の見直しを検討すべきか。	フェアでのPRに加え、直接アプローチのある企業との関係づくりに注力していく。
	起業・創業の支援	産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産学官連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件	3件	6件			3件	A	町支援事業を活用し新たに6件起業した。継続して推進する。	引き続き支援を実施するが、費用が掛かる新規事業も現れ始めたため国庫補助金等の活用も積極的に取り組む。
			町内で起業創業した事業者の売り上げの合計	—	67万円	3,700万円	10,400万円			3200万円	A	起業する事業者の増加に伴い、売り上げも増加する。目標値の設定見直しも必要か。	起業者の支援に加え、事業拡大に関して販路開拓やふるさと納税返礼品開発など可能な支援を続ける。	

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
						R3	R4	R5	R6	R7				
観光振興	①「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興	「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興	本町の玄関口に位置する「道の駅天空の郷さんさん」において、町の農林水産物、加工品の販売による町民所得の向上と久万高原のブランドイメージの向上、及び町内各観光施設への誘客による入込観光客数の増加のための取組みを行う。	観光消費額合計	19.7億円	19.7億円	21.1億円	22.0億円			23.8億円	B	コロナ禍からの観光需要の回復が確実に進んでおり、引き続き広域観光施策の推進、インバウンド観光客の受け入れ体制の充実などを進め、入込観光客数の増大による観光消費額の獲得に努める。	本町の観光消費の特徴である「来て・見て・終わり」というスタイルからの脱却は道半ばであり、宿泊、食、体験コンテンツなどの消費額の高い観光サービスを創出していく必要がある。
	地域のしごとと人材のマッチング（医療・介護など）	奨学金制度による看護師確保	久万高原町看護師奨学金貸付条例を制定により、奨学生を募集し、卒業後看護師を確保。	看護師奨学生の確保 (2名/年)	3	0	2人				2人	B	令和5年度は実績なしだが、令和6年度は申請がある見込。	令和6年度は貸付学生と面談も来ない、フォロー体制を復活させた。制度の周知を含め、今後も継続して取り組む。
＜基本目標2＞新しい人の流れづくり														
移住・定住促進	③エコツーリズム、グリーンツーリズムの推進	エコツーリズム推進事業	①愛媛県自然保護課を中心とした35団体で構成される「愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会」と連携し、PRイベントを実施 ②西条市と連携した石鎚山系エコツーリズム推進全体構想を策定 ③面河古道を活用したトレッキングツアー実施	トレッキングツアー参加者数	71人	4055人	1,504人	5,166人			120人	A	アフターコロナ禍期において、世界的にAT(アドベンチャーツーリズム)、エコツーリズムに対するニーズは高まっており、引き続き本町の豊かな自然資源を活かした旅行商品の企画、催行に向け、関係機関が一体となって取り組みを進める。	一方で、ガイド不足の問題が顕在化していることから、インバウンド対応を含めたガイド育成を進める必要がある。
		グリーン・ツーリズム推進事業	体験交流を受け入れてきた農業者が高齢化する中、身の丈に合った体験メニューの充実を図るなど工夫して内容の充実を図り、年間体験者数を確保。	年間体験者数の維持	7,786人	10,450人	9,812人	9,188人			7,700人	A	農林漁家民宿の体験メニューを中心に、都市農村交流人口を一定数確保できた。	新型コロナウイルスの影響以降、農山村での余暇に注目が集まっており、引き続きメニューの充実等を図りながら交流人口の拡大を目指す。
	④スポーツ合宿の誘致	スポーツ合宿の誘致	観光協会と連携し、年間を通じてラグビーやサッカー、ゲートボールなど、幅広いスポーツ合宿の誘致につとめ、本町の産業振興分野における経済効果につなげるとともに、スポーツを通じた交流機会を創出する。	スポーツ関係宿泊数	3,762人	498人	1,062人	1,720人			3,700人	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたものの、令和5年度においては、本町を訪れる合宿者数はコロナ前水準を回復するに至らなかった。	従来から受け入れているラグビー合宿の他、駅伝や文化部等、幅広い種目の受け入れに向けたPR、営業活動を進め、来訪者の確保に努めていく。
	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住定住促進PR事業	県内民間放送局で行っている天気予報の背景映像として定住促進団地「ニュータウン久万高原」のPRを中心とした久万高原町の観光情報等のお天気フィーラーを作成し、県内全域への魅力を発信を行い、移住定住に向けた取組みを行う。	定住促進団地の早期の分譲完了	15区画	2区画	2区画	1区画			22区画	B	平成29年4月1日から申込資格の条件緩和を行ったところにより契約が増加しているところ。令和5年度末には残り2区画となり、町HPや移住フェア等で定住促進団地についてPRや分譲状況等を紹介している。	引き続き、都市圏における「移住フェア」等においてPRを図ることで、早期完売に努める。
	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住者住宅改修事業	移住者が新たに取得する住宅の改修等に係る経費に対する補助を実施。	移住相談件数	202件	323件	411件	271件			200件	B	相談件数は増加する中で移住斡旋件数は19名となり昨年より1件増加した。移住者住宅改修事業の活用や空き家バンクの内見件数が増えており着実に移住に繋がっている。	移住者に対する優遇措置を広く周知し、移住定住者の増加に努める。また、所有者にも移住者住宅改修事業を周知することにより、登録件数の増加に努める。
移住・定住促進	②空き家の利活用	空家再生等推進事業	空家実態調査を行い、計画的な空き家の活用及び老朽危険空家の除却を行う。	老朽危険空き家の除却	1戸	10戸	4戸				5戸	B	事業も認知され、希望者が増えたため、次年度での対応となった。	6年度は予算も増額したが、今年度も希望者が増えているため、次年度対応をする予定。
		空き家バンク事業	空き家等の所有者より、利活用可能な空き家情報を確保するとともに、利用を希望する者に対して、適時情報を提供しマッチングを図る。	移住相談件数	200件	323件	411件	271件			200件	B	相談件数は増加する中で移住斡旋件数は19名となり昨年より1件増加した。移住者住宅改修事業の活用や空き家バンクの内見件数が増えており着実に移住に繋がっている。	移住者に対する優遇措置を広く周知し、移住定住者の増加に努める。また、所有者にも移住者住宅改修事業を周知することにより、登録件数の増加に努める。
	③地域を支える人材の確保・育成	地域おこし協力隊制度の活用	地域外の人材を地域社会の新たな担い手「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域協力活動を通じて、地域力の維持や強化を図るとともに、定住・定着を図る。	地域おこし協力隊員の採用人数	7	6人	8人	5人			10人	B	人数は横ばいではあるが、3年間の任期満了や目的を持って退任される隊員が増え、定住率も増加している。しかし、依然として久万高原町には発信し切れていない魅力があるため、協力隊員の方々にも協力していただき、移住フェア等で積極的な広報活動をしていく必要がある。そのために、より様々な施設、地区に、それぞれのニーズに合った協力隊員を募集し、着任していただけるように努力していきたい。また、ミスマッチが発生しないようにきめ細やかなサポートを行う必要がある。	地域おこし協力隊の募集において、わかりやすい募集要項の作成や移住フェアなどの他、民間のキャンペーンなどを利用し極力多くの場で募集活動を行っていきたい。また、協力隊の定例会を定期開催し、その中で隊員のステップアップが図れる催しを行うなど、任期終了後の進路に困ることがないように充実した活動が行える環境を作っていけるよう努力していきたい。

		具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
							R3	R4	R5	R6	R7				
<基本目標3>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる															
結婚支援の推進			松山圏域3市3町による婚活支援事業	○結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子どもの出会いの機会を創出する。 ○独身者を対象に婚活イベントを各市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図る。 ○Webサイト等により上記の事業内容及びイベント情報等を発信する。	カップル成立数	4組	1組	1組	4組			5組	A	3年ぶりの対面開催で開催場所がら参加人数を少人数としたことで相手の人となりがよく分かったのか4組のカップルが成立した。今回は地元からの参加もあったが、まだまだ地元でのイベント参加には抵抗があるようだった。イベントの内容等は楽しかったと好評だった。	今後も会場参加で開催できるよう考えていくが、開催場所イベント内容にも工夫が必要。独身者が就業している企業等や施設にチラシを配布し、もっと地元参加者が増えるよう周知に努める。
		子育て支援の推進	①子どもの居場所の確保、多様な保育ニーズへの対応	学校・家庭・地域連携推進事業(放課後子ども教室)	○子どもの居場所づくり教室「放課後子ども教室」を実施し、子どもの居場所づくりを行う。	子どもの居場所づくり教室の参加児童数	5876人	4,145人	4,883人	5,813人		5,000人	A	久万子どもの居場所づくり教室は平成17年から、面河小学校放課後子ども教室は令和3年から開始されている。令和4年度はコロナ禍が落ち着き始め、体験行事等の再開もあって参加児童数が増加した。仕七川地域きずなの会から放課後子ども教室の相談を受け、開設支援を行った。	久万子どもの居場所づくり教室(NIKONIKO館)を利用できない遠方の地域の子どもたちの放課後等の居場所づくりを学校や地域と共に考えていく必要がある。
<基本目標4>いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり															
小さく なり 拠 点 づ	①集落ネットワーク・地域運営協議会の構築	地域運営協議会設置に向けた取り組み	旧面河村全域を対象とした地域運営協議会の発足を皮切りに、全域に波及させるべく住民を中心に設立を推進する。	地域運営協議会設置数	1	5	5団体	6				6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	それぞれ地域の特性が違う中で、既に設立した地域が持っているノウハウを、設立検討地域に対しどのような活かしていくのか研究していく必要がある。
	②地域を担う人材・組織育成、NPO法人などの設立	地域運営協議会形成事業	地域運営協議会等の形成に併せて、地域を担う人材の育成を行う。さらには、協議会等がNPO等の法人格を持つ組織へと成長し、行政の支援からの自立を目指す。	地域運営協議会設置数	6	5	5団体	6				6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	協議会活動参加者の固定化がみられており、幅広い層からの新たな参加者・協力者を発掘し、人材を育成していく必要がある。
地域共生 制社 会 備 に 向 け た 体	①医療・保健・福祉の連携	地域ケア会議推進事業	何らかの支援等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していく個別ケースを検討する地域ケア会議の開催。個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくための地域包括ケア推進会議の開催。	地域包括ケアシステム推進会議の開催(年2回)	2	2	1回	2回				2回	B	第1回目の推進会議では地域包括支援センターの実績報告及び地域連携における町内の課題について協議。第2回目は居所変更実態調査および在宅生活改善調査を活用し、現在直面している町内の法人や事業所が抱える課題などについて協議。	今後も地域包括支援センターの実績報告だけでなく、地域ケア会議が持っている5つの機能(地域課題発見機能・地域づくり、資源開発機能・ネットワーク構築機能・政策形成機能)を活かせる会議を開催する。

具体的施策		事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点	
						R3	R4	R5	R6	R7					
エコエネ ルギー タウ	①環境美化、3R活動の推進		○環境美化活動 ・毎月第4土曜日にクリーン活動実施 ○不法投棄防止活動 ・不法投棄監視員の委嘱 ・不法投棄防止啓発看板の設置 ・パトロール ○3R活動の推進 ・小中学生にポスター作成及び3R活動の啓発	資源ごみの 年間リサイク ル率	22.8%	25.6%	24.5%	23.6%			27%	B	ごみ分別辞典やホームページ等でごみの分別の啓発、高齢者や障がい者等を対象とした粗大ごみ・リサイクル家電の戸別収集、小型家電や廃プラスチックの資源化への取り組みを実施し、ごみの減量化、資源の再使用・再利用に努めている。	生ごみ処理容器等設置事業補助による生ごみ減量活動の推進、食品ロス削減のため、おいしい食べきり運動推進店制度等、周知啓発を強化する。	
	地域 の 防 災 対 策	消防団組織の充実及び団員の加入促進	消防団研修事業	消防団員を中核とした地域防災力の充実強化のため、役場内本部分団の発足及び女性消防団員の加入促進に努める。 女性団員の研修については、中予管内の女性消防団員活性化研修や、女性消防団員活性化全国大会等に参加する。	消防団員の 定数確保	717	605	588人	569			600人 (717人)	B	令和4年度より定数を改定したが、端々の集落による退団者の大半は、80歳手前の方である為、確保が非常に困難な状況にある。	団員の高齢化は顕著であり、引き続き団員の確保に努めていきたい。
		新たな広域連携促進	産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産学官連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件	3件	6件			3件	A	町支援事業を活用し新たに6件起業した。継続して推進する。	引き続き支援を実施するが、費用が掛かる新規事業も現れ始めたため国庫補助金等の活用も積極的に取り組む。
				町内で起業創業した事業者の売り上げの合計	—	67万円	3,700万円	10,400万円			3,200万円	A	起業する事業者の増加に伴い、売り上げも増加する。目標値の設定見直しも必要か。	起業者の支援に加え、事業拡大に関して販路開拓やふるさと納税返礼品開発など可能な支援を続ける。	
	高校を核とした人づくり。人の流れづくり事業		学生寮や海外研修制度、学費交通費支援による高校の魅力化	上浮穴高校の入学者数	15	12	15名	30名			15名	B	3年連続で入学者が30人以下になった場合、募集停止となることが決まっており、町内の児童・生徒数も減少しているため、今後も町内外ともに入学者数確保が必要である。	上浮穴高校を存続していくためには、町外だけでなく町内の生徒数を増やしていく必要がある。そのため町内生徒に向けた魅力化発信もあわせて行う必要がある。なお、魅力発信については学校や行政のみならず、地域住民とも連携しながら行っていく必要がある。	

- A. 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B. ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C. 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D. 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E. 目標値または事業自体の根本的見直しを要する。